事 業 コード 31101101

事務事業名 幼稚園交流活動事業

【1枚目】

001100401

コード3

予算科目 会計 一般会計

-	予算書の事務事業名 3. 幼稚園交流活動事業	課 名 等		こども課	政 策 名 第1	節 明日	の魚津	を築くひとづく	IJ	款	10. 教育費		
	業期間 開始年度 平成10年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業 係名等 保育係			施 策 名 1.	施 策 名 1. 幼児教育の充実				項 4. 幼稚園費				
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営 記			記入者氏名 森岡 (ぐみ 区 分 幼児教育(1. 幼稚園	費	
		電話番号	(0765-23-1079	基本事業名地均	はぐるみの :	幼児教	育の推進			1		
_	事業目的・概要(どのような事業か)							実	结			計画	
	新来には、						単位	19年度	20年度		21年度	22年度	23年度
対象			対象指標	① 未就園児、保	護者		人						
	<平成20年度の主な活動内容> 育児サロン。高齢者ふれあい会等。	'		③① 育児サロン参	加者数		Д	436	4	36	436	436	436
手段	家庭の幼児教育の支援として、教育相談を受ける。 ** 平成21年度の変更点 行政機構改革により、主管課の変更。		1255	② ③			件						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 家庭・地域と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。 保護者が教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。		成果指標	 教育相談を受ることができることができる。 ② 	け、今後の子育ての た保護者数	参考にす	٨						
その結果	- < 施策の目指すすがた >			: <mark>対果指標が現段階で</mark> vケート調査	取得できていない場	合、その取	文得方	法を記入					
	・この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)	•		_{B.t.} (1)国・県支出金	(=	千円)	0		0	0	0	0
核	家族化の進行により、地域との連携が希薄になり、子育てに不安を持つ保護者が増えてきたことによる				地方債		千円)	0		0	0	0	0
					その他(使用料・手数		F円)	0		0	0	0	0
)一般財源 算(決算)額((1)~(4)の		F円)	188 188		93 93	190 190	190 190	190 190
•	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	· J#)			第 (次算) 額((1)~(4)の		人)	100		1	190	190	190
	ますます、核家族化が進行し、地域との連携、子育て支援が重要となっている				8事業の年間所要時間		寺間)	20		60	60	60	60
				В. Д	.件費 (②×人件費単価/	1,000) (F円)	80	2	52	252	252	252
				事務事	事業に係る総費用 (A	k +B) (∃	千円)	268	4	45	442	442	442
L					5)人件費単価		@時間)	4, 010	4, 2		4, 205	4, 205	4, 205
◆ な	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) こし			(内他市の実施状況一 把握している● 把握していない	未調査		いる内容又は把拠	屋していない理	曲の記	入欄)		

08040200

教育委員会事務局

部・課・係名等 コード1

部 名 等

政策体系上の位置付け

政策の柱第3章 人・文化を育むまち

コード2

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大 テ育て支援体制を充実させ、家庭における幼児教育の向上を図ることができる。
直結度中 説明
○直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし 説 明
[左於財(D)]
【有効性の評価】 4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
4. 成未可上の宗地(成未の同上か今後との住及見込めるが説例)
なし 関 関
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 説 明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないが説明、できない理由も説明)
事業費を削減する余地なし。
なし 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
教育活動の一環であり、削減できない。
なし 説明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ り・負担なし 説 家庭の幼児教育の支援、地域とのふれあい事業であり、受益者負担を求めることは適当でない。
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い 教育活動の一環であり、比較することは適当ではない。
● 平均説明
○低い

【必要性の評価】

○ 事務事業のやり方改善

业	5. 安住·0. 计侧】
10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	● 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	● 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
*	評価結果の総括と今後の方向性
(1	(1) 評価結果の総括
	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり
	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり
	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2	2) 今後の事務事業の方向性
	● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度
	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止
	○ 他の事務事業と統合又は連携
	○ 目的見直し

★改	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成22 年度)		維持
定時	なし	なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
保護者からも要望が強く、強化していくべき事業である。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 31102101

事務事業名 幼稚園維持管理事業

【1枚目】

001100401

コード3

予算科目

会計 一般会計

予算書の事務事業名 2. 幼稚園維持管理事業	課名等	こども誤	政 策 名 第1節 明	日の魚津	を築くひとづく	IJ	款 10. 教育費	t	
事業期間 開始年度 昭和38年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業	業 係 名 等 保育係 施 策 名 1. 幼児教		育の充実	!		項 4. 幼稚園費			
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名 森岡 めぐみ 区 分 幼児教育			施設)			1. 幼稚園		
	電話番号	0765-23-10	79 基本事業名 幼児教育施	設、環境	の整備				
◆事業目的・概要 (どのような事業か)					実績	*		計画	
市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 対権園舎 幼稚園園児		① 園児数 対象 ② ②	Ţ	٨	70	75	70	70	70
<平成20年度の主な活動内容> 教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園児尿・蟯虫検査	1	① 幼稚園 活	1舎修繕箇所	箇所	7	5	6	5	5
手 * 平成21年度の変更点 行政機構改革により、主管課の変更。		動 ② 園児受	診者数	人	210	225	210	210	210
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 園児、保護者が安全に安心して健やかな幼稚園生活をおくることができる。 安全な施設維持運営を行う。 意図		成)不備による園児の負傷者数 	人	0	0	100.00	100.00	100.00
そ <施策の目指すすがた> の 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。 結		3	見段階で取得できていない場合、その	の取得方	法を記入				
R								T	
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) 昭和38年4月幼稚園創立時から実施。			財 (1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
四位100千千万列在國際工時から大肥。			源 (2)地方債 内 (3)その他 (使用料・手数料等)	(千円)	6, 237	6, 456	7, 132	-	-
			(4)一般財源	(千円)	2, 707	4, 719	1, 839	2, 000	2, 000
			A. 予算 (決算) 額((1)~(4)の合計)	(千円)	8, 944	11, 175	8, 971	74, 000	74, 000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	;ど)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	10	9	9	9	9
近年、少子化が進んでいることや、保護者の就労により保育所と幼稚園の利用に限りがあること、などから子どもの成	战長に必要な規模の第	€団が確保され	②事務事業の年間所要時間	(時間)	16, 200	14, 300	14, 300	14, 300	14, 300
にくくなっている。 このことから、平成18年10月から「認定子ども園」の設置ができるようになった。			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	64, 962	60, 132	60, 132	60, 132	60, 132
			事務事業に係る総費用 (Å+B)	(千円)	73, 906	71, 307	69, 103	134, 132	134, 132
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,010	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)なし				<mark>把握して</mark> 調査	いる内容又は把握	뤝していない理 由	日の記入欄)		

08040200

教育委員会事務局

部・課・係名等 コード1

部 名 等

政策体系上の位置付け

政策の柱第3章 人・文化を育むまち

コード2

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
動 直結度大 効稚園の環境を整備することで保護者が安心して園児を入園させることができ、園児が季節の行事を通じて楽しく
○ 直結度中 説 学ぶことができる。
○ 直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし <mark>説</mark> 明
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし。
なし 説 朗
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。
なし 説明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
必要経費のみであり、これ以上の削減は難しい。
なし <mark>説</mark> 明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
教育活動であり、削減できない。
説
なし <mark>瞬</mark>
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ り・負担なし 説 保育料額について、将来の見直しの余地はないとは言えないが、他市との比較から現在の金額は妥当と考える。
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い 他市の状況を把握しながら、見直ししていくことも必要である。
● 平均 <mark>説</mark> 明
○低い

【必要性の評価】

	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	● 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括

(1) BI IMMD / V V / MO 1D		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	

○ 目的見直し

○ 事務事業のやり方改善

4年安 ハンロ	じのトミわかせ か辛む	じさいさ 工品 一会によい	ママ11.00円の土

★改:	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成22 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

→ 3⊞	E. 6/A-	4年歌.	/л: (ν /ω ≑π	/m:\

児童数の減少により、統合(2園を1園に)も検討する必要がある。ただし、子育で支援という観点からは、慎重な対応が望まれる。

二次評価の要否

不要

事 業 コード 31102102

事務事業名 私立幼稚園教育振興補助事業

【1枚目】

001100401

コード3

予算科目

会計 一般会計

予算書の事務事業名 4. 私立幼稚園教育振興補助事業	課 名 等 こる		こども課	政策名	第1節 明	日の魚津	を築くひとづくり		款 10. 教育費				
事業期間 開始年度 平成2年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金	係 名 等	等 保育係		施策名	1. 幼児教	育の充実	:		項 4. 幼稚園費				
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名	記入者氏名 石川 竜也 区 分 幼児教育 (施設)					1. 幼稚園費						
	電話番号	(0765-23-1079	基本事業名	幼児教育施	設、環境	の整備						
◆事業目的・概要 (どのような事業か)							実績			計画			
私立幼稚園の教育振興を図るため、教育設備等備品等の購入、教材及び教育施設整備等の修繕の費用を補助する。						単							
						位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)			① 市内の私立の3	幼稚園数		数	1	1	1	1			
市内の私立の幼稚園		対							ļ				
対象		象指	2										
		標							 				
			3										
<平成20年度の主な活動内容>		Ti	@ 4 EC-11-7-1	LARLA AT		_	400.000	400.000	400,000	400.000	100.00		
市内の私立の幼稚園1園に対して、予算の範囲内(40万円)で補助金を交付した。		活	 1 園に対する 	伸 切金額		円	400, 000	400, 000	400, 000	400, 000	400, 00		
<u></u>		動	2										
段 *平成21年度の変更点	L	→ 指標	~						ļ				
行政機構改革により、主管課の変更。		1 :	3										
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)		\dashv											
私立幼稚園に備品等の施設整備費を補助することにより、市内の幼児の均一な教育環境を保持する。			① 私立、公立幼科 る市民の割合	権園が均一の教	育環境と感じ	%							
意		→成型				<mark>.</mark>	······		 				
	L	果指	2										
		7 標	3										
			3										
そ		1 / / /	果指標が現段階で		い場合、その	の取得方法	生を記入						
の 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。 結		保護	者へのアンケート	調査									
果													
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)				国・県支出金		(千円)	0	0	0	0			
平成2年度に要綱を設定した 少子化により、経営状況が悪化している市内の私立幼稚園に対して、教育環境の均一化を確保するため				地方債		(千円)	0	0	0	0			
少于11により、経営化成が忘れしている中内の私立列性圏に対して、教育環境の均一11と唯保するため			記	その他 (使用料・	手数料等)	(千円)	0	0	-	0			
			(4)一般財源		(千円)	400	400		400	40		
▲田島中央内のなっまな古来と思い多く理協っ立り、」「人のフセントを理論立り、(またて、担制できょう) 人は熱っ立りとし	18\			算 (決算) 額((1)		(千円)	400	400		400	40		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など 平成16年度をもって市内の私立の幼稚園 1 園が休園となり、市内の幼稚園数は、公立 2 園、私立 1 園のみとなった。	۵)			務事業に携わるⅠ 務事業の年間所引		(人)	20	1 40	-	40	Δ		
				作費 (②×人件費		(千円)	80	168		168	16		
				事業に係る総費月		(千円)	480	568		568	56		
				秀) 人件費単価		(円@時間)	4, 010	4, 205	4, 205	4, 205	4, 20		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)			◆県	内他市の実施状			いる内容又は把握	していない理由	3の記入欄)	<u>"</u>			
なし				↑ 把握している		凋査							
				,_ · · · · ·									
				● 把握していな	: V \								
					1 71								

08040200

教育委員会事務局

部・課・係名等 コード1

部 名 等

政策体系上の位置付け

政策の柱第3章 人・文化を育むまち

コード2

【目的妥当性	<u>Eの</u> i	子仙】
1. 施策への直	[結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
● 直結度大	ζ	少子化に伴い、私立幼稚園の財政的補助を行うことにより、公立と私立の均一な教育環境を保持できる。
○ 直結度中	1	朗
直結度/	`	100 Inc.
2. 市の関与の	妥当性	: (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		り市による実施が義務付けられている
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた 実施が妥当
○ 民間で‡	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
_		成しているので、市の関与を廃止が妥当
0 %(C 11	7 E X	魚津市私立幼稚園教育振興補助金交付要綱
根拠法令等を言		
3. 目的見直し	の余り	[(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし	説	
	明	
【有効性の	評価	
4. 成果向上の	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		成果向上の余地なし。
4-1	説	
なし	明	
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
12277 3		連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。
	=×	
なし	説明	
【効率性の評	ÆT.	
		地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
0. 争未負の刑(地(子校を工大することで、事業責を削減できないが説明、できない生田も説明) 削減の余地なし
		ははなく シャン・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・
なし	説明	
1	רעיי	
_ ,	12.5	And /A - Westerland to a land
7. 人件費の削]减の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		補助金交付事務のみ。
なし	説	
	明	
【公平性の評価	f]	
8. 受益者負担(の適コ	化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ		目的に対する補助事業であり、受益者負担は求められない。
り・負担なし	説	
**************************************	明	
適正化の余地なし		
9. 本市の受益	者負担	の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い		受益者負担を求めるものではない。
_	説	
● 平均	明	
○低い		
O PAV		

必要性	

0.	社会的ニース	ズ (この)	事務事業にどれ	れくらいのニーズがあるか)						
	○ 全国的又	は広域的	りな課題であり	り、ニーズが非常に高い						
	○ 市固有σ)課題であ	5り、なおかつ	つ市民などのニーズが非常に高	あい					
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている									
	○ 一部の市民などに、ニーズがある									
	○ 一部の市	i民などに	こ、ニーズがま	あるが、それが減少しつつある	3					
	目的はあ	っる程度達	権成されている	5						
	○ 上記のレ	ずれにも	該当しない							
1.	事務事業実施	をの緊急性 かっこう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	生							
	○ 緊急性が	3非常に高	高い							
	○ 緊急に解	¥決しなけ	ければ重大な過	過失をもたらす						
	○ 市民など	グニース	ズが急速に高ま	まっている						
	● 緊急性に	は低いが、	実施しなけれ	れば市民生活に影響が大きい						
	○ 緊急性が	ぶ低く、実	尾施しなくても	も市民サービスは低下しない						
k :	評価結果の終	総括と今征	後の方向性							
(1	評価結果									
	 目的妥当 	当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の	余地あり					
	② 有効性		● 適切	○ 成果向上の余地あり						
	③ 効率性		● 適切	○ コスト削減の余地あり						
	④ 公平性		●適切	○ 受益者負担の適正化の会	食地あり					
(2	今後の事	務事業の	方向性							
				3り)継続実施	年月	度				
	○ 終了			〇 休止						
	0		と統合又は連	き秀						
	○目的		10-4-7/-24							
	() 争榜	事業のや	り万以吉							
1 74	# 1. * # /	0 D	O L : A 14#	ナールギナー パミい こての 一名	= 5 .2. \		-711	- 4用の土力県		
以	単・以 音条(なし	のような以手	さ・改善を、どういう手段で行	(ימ כ ד			成果の方向性		
								トの方向性		
	次年度 (平成22									
実	年度)							維持		
施										
予定		なし					12 公司	見の方向性		
時							PAA	(V) F IL		
期	中·長期的 (3~5									
	年間)							維持		
★課	長総括評価(一次評価	i)							
市内	で市立幼稚園	園は1園と	なっており、	今後も各種支援措置を充実し	ていく必要か	があるの考える。		- V. 35 /m o		
								二次評価の要否		
								-		

事 業 コード 31102103

事務事業名 私立幼稚園保育料軽減事業

【1枚目】

001100401

コード3

予算科目

会計 一般会計

予算書の事務事業名 5. 私立幼稚園保育料軽減事業				課名等		こども課	政 策 名	第1節 明	日の魚津	≢を築くひとづく	IJ	<u>款</u> 10. 教育費								
事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係 名 等	係名等 保育係 施策名 1. 幼児教			対育の充実	₹		項 4. 幼稚園費						
実 施 方 法	○ 1. 指知	定管理者代行 〇) 2. アウトソー	ーシング ● 3.	負担金・補助金	○ 4. 市直営	記入者氏名		石川 竜也	区 分	幼児教育	(施設)			1. 幼稚園費					
		l.					電話番号		0765-23-1079	基本事業名	幼児教育が		もの整備							
	既要(どのよう)		のむさか#国	だせ 毎回 日の 日本		*!-\! \\	+ 7						実	績		計画				
多士家庭の保証	『科の貝担軽減・	を図るため、巾や	100私立功推图7	17対象国先の保育	科を軽減りる争う	業に対し、補助金を交付	9 ବ <u>ି</u>					単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
(この事務		可を対象にしてい	るのか。※人や	P物、自然資源な。	ど)				① 私立幼稚	園数		園	1	1	1	1				
対	97 [12:122							対象												
象								象指標	2											
									3											
<平成20年	度の主な活動内	内容>							。第3子以	降の園児をもつ保護	者(補助人					-				
						その前年度3月31日によ その幼児に対しては、保証		活	数)			人	2	2	2	2	2			
手 分の1を幼	稚園に補助する		ICAJ O CIAC M		07 1 ()JM 0 JJK 5 ()JM	100 40 70 C 10C 10C	111 T IR 07 C	動指	2											
*平成21年	及の変更点 「革により、主管	管課の変更。						7 標	ļ											
									3											
		対象をどのよう							① 子育てに	安心感をもった人数/	/補助人数	%								
	保護者の経済的	り負担を軽減され	ること					成												
意図								果指	2											
								標	3											
									1											
4	指すすがた> 教育を受けられ	ιる環境が整って	いる。						成果指標が現段 ンケート調査	階で取得できていな	い場合、そ	の取得方	法を記入							
結	3AH C 2.17 341		• •						- / I MAE											
未	K00// ~ *))	1 /bb (Ex.) 8	10 m 1. 7 & A. A.) 11 11 .h . h	, \							(T III)	00	171						
	E網好のさっかい E網を設定した。		っとのようなさん	っかけで始まった	(47,7)					対 (1)国・県支出金 (2)地方債		(千円)	66	171			6			
										内 (3)その他 (使用料・	手数料等)	(千円)	0	0	_	-				
									İ	(4)一般財源		(千円)	161	293	161	161	16			
										A. 予算 (決算) 額((1)-		(千円)	227	464	227	227	22			
◆開始時期以後 少子高齢化が過		取り巻く環境の変	ぎ化と、今後予禁	思される環境変化	2.(法改正、規制組	爰和、社会情勢の変化な	ど)		_	①事務事業に携わる』		(人)	1	1	1	1				
グナーをいいが	±1] ∪/こ。									②事務事業の年間所要 3. 人件費(②×人件費		(時間)	20 80	60 252		60 252	252			
										5. 人件質 (② × 人件質 事務事業に係る総費月		(千円)	307	716		479	479			
									<u> </u>	(参考) 人件費単価	(21.0)	(円@時間)	4,010	4, 205		4, 205	4, 20			
◆市民や議会な	などからの要望	・意見(担当者の	私見ではなく、	、実際に寄せられ	た意見・質など	を記入)				◆県内他市の実施状	況 (把握して	いる内容又は把抗							
なし										○ 把握している	, *	調査								
										○記煙している										
										● 把握していな	211									

08040200

教育委員会事務局

部・課・係名等 コード1

部 名 等

政策体系上の位置付け

政策の柱第3章 人・文化を育むまち

コード2

【目的妥当性の評価】

	【必安注の計画】
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
● 直結度大 少子化対策として、多子世帯に援助する必要はある。	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
○ 直結度中 説明	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に
直結度小	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	● 一部の市民などに、ニーズがある
● 法令などにより市による実施が義務付けられている	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつあ
	○目的はある程度達成されている
法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当	○ 上記のいずれにも該当しない
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11. 事務事業実施の緊急性
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	○ 緊急性が非常に高い
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当富山県公立幼稚園等保育料軽減事業補助金交付要綱	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ○ 本日 かっぱんだけい ま
根拠法令等を記入	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
なし <mark>説</mark>	★ 評価結果の総括と今後の方向性
m m	(1) 評価結果の総括
	① 目的妥当性● 適切○ 目的廃止又は再設定の
【有効性の評価】	② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり
成果向上の余地なし。	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の
説	(2) 今後の事務事業の方向性
ac in	● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施
	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	○他の事務事業と統合又は連携
連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	○目的見直し
	● 事務事業のやり方改善
なし 説 _明	0 7337 777 777
	1 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1
	★改革·改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で はし
【効率性の評価】	1
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	次年度
補助金額は、県の要綱で定められており、削減の余地なし。	(平成22 実 年度)
なし 説	実 年度) 施 施
問 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	予
	定時は
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	期 中・長期的
補助金の申請、交付事務のみであり削減の余地なし。	(3~5
就 明	年間)
^{なし} <mark>明</mark>	
【公平性の評価】	★課長総括評価(一次評価)
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	総合的な子育て支援という意味からも継続すべきである。
特定受益者あ 保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、負担を求めるのは相反する。	
り・負担なし。説	
in the state of th	
適正化の余地なし Total T	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
○ 高い 負担を求めるものでない。	
● 平均 <mark>説</mark> 明	
○ 低い (2)	
() BV	

必要性	

	○ 全国的又	は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い									
	○ 市固有の	課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い									
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている										
	● 一部の市	● 一部の市民などに、ニーズがある									
	○ 一部の市	民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある									
		る程度達成されている									
	- ○ 上記のV	ずれにも該当しない									
11.	事務事業実施	近の緊急性									
	○ 緊急性が	非常に高い									
	緊急に解	決しなければ重大な過失をもたらす									
	○ 市民なと	のニーズが急速に高まっている									
	● 緊急性に	低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい									
	○ 緊急性が	低く、実施しなくても市民サービスは低下しない									
*	評価結果の約	総括と今後の方向性									
(1)	評価結果	り総括									
	 目的妥当 	6性 ■ 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり									
	② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり									
	③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり									
	④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり									
(2)	今後の事	务事業の方向性									
	● 現状	のまま(又は計画どおり)継続実施 年度									
	終了	○ 廃止 ○ 休止									
	他の	事務事業と統合又は連携									
	○ 目的	見直し									
	事務	事業のやり方改善									
★改:	革·改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性								
		なし	コストの方向性								
	次年度										
	(平成22		維持								
実施	年度)		推行								
产											
定時		なし	成果の方向性								
期	中·長期的										
	(3∼5		維持								
	年間)		推行								
	長総括評価(
総合	的な子育で	₹援という意味からも継続すべきである。	二次評価の要否								
			八計皿の委省								
			- 本西								

事 業 コード 31102104

事務事業名 私立幼稚園就園奨励費交付事業

【1枚目】

001100401

子 算 書 の 事 務 事 業 名 6. 私立幼稚園就園奨励費交付事業	課名等		こども課	政策名	第1節 明日	の魚津	きを築くひとづく	IJ	款	10. 教育費	1	
事業期間 開始年度 平成12年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金	係 名 等	係 名 等 保育係 記入者氏名 石川 竜也		施策名	1. 幼児教育	の充実	}		項	4. 幼稚園	幼稚園費	
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名			区 分幼児教育()					目	1. 幼稚園	 費	
	電話番号		0765-23-1079	基本事業名	幼児教育施設	と、環境	の整備					
									J			
◆事業目的・概要(どのような事業か)							実績	績			計画	
幼稚園就園奨励事業は、市町村が事業主体となって、所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間 軽減する。	引の保護者負担の	格差	を是正を目的に、	幼稚園の入園料及	ひ保育料を	単位	19年度	20年度		21年度	22年度	23年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 私立幼稚園に園児を通園させる保護者 対象		対象指標	2	園児を通園させる	る保護者数	٨	48		42	42	42	42
〈平成20年度の主な活動内容〉 市内の私立幼稚園に在籍する園児の保護者の世帯の市民税所得割額が42.500円以下の世帯に対し、50,000円~80,000	円の奨励費		③ ① 交付した保護	者数		,	4		2	4	4	4
(扶助費) を交付した 数 *平成21年度の変更点 行政機構改革により、主管課の変更。		動指標	2									
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 所得状況に応じて、就園奨励費を交付し、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を行う 意図	_	成果指標	2	感をもった人数/	/補助人数	数						
そ 施策の目指すすがた> の未就学児が教育を受けられる環境が整っている。 結果			: <mark>対果指標が現段階で</mark> ンケート調査	で取得できていな	い場合、その	取得方	法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			日才 上	1)国・県支出金		千円)	42		26	92	92	
国においては、昭和47年度に幼稚園就園奨励事業が開始された。 魚津市においては、平成12年度に要綱を設定した。また、近隣の市の状況から平成16年度に所得基準を見直した。				2)地方債		千円)	0		0	0	0	0
			= R -	3)その他 (使用料・ 4)一般財源		千円)	210		74	278	278	278
				4) NX PT (示 予算 (決算) 額((1)~		千円)	252		00	370	370	370
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など	·)			務事業に携わる正		(人)	1		1	1	1	1
少子高齢化が進行した。			②事	務事業の年間所要	更時間 (時間)	60		60	60	60	60
			В. "	人件費(②×人件費	単価/1,000) (千円)	241		252	252	252	252
				事業に係る総費用		千円)	493		52	622	622	622
				考) 人件費単価		円@時間)	4, 010	4, 2		4, 205	4, 205	4, 205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会から、就園奨励事業の実施について要望があった。				内他市の実施状一 把握している○ 把握していな	実施	<mark>握して</mark> 市町村	いる内容又は把握	屋していない	埋由の記	己人欄)		

08040200

教育委員会事務局

部・課・係名等 コード1

部 名 等

政策体系上の位置付け

政策の柱第3章 人・文化を育むまち

コード2

311021

予算科目

会計 一般会計

コード3

不要

【目的妥当性の評価】

	指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
	私立幼稚園間の保育料額の格差是正が図られる。
○ 直結度中 <mark>説</mark> 明	
○直結度小	
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも	実施可能な事務事業か)
● 法令などにより市による実施が義務	
○ 法令などによる義務付けはないが、め、市による実施が妥当	公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた
○ 民間でもサービス提供は可能だが、	公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性	は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の	関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入	奨励費交付要綱
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と	(意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
	切であり、見直しの余地なし。
説 明	
【有効性の評価】	
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの	(程度見込める小説明)
成果向上の余地なし。	1200 / 100 / 100 / 11 / 100 / 11 / 100 / 11 / 100 / 100 / 11 / 100 / 11 / 100 / 11 / 100 / 11 / 100 / 11 / 100 / 11 / 100 / 100 / 11 / 100 /
なし <mark>説</mark> 明	
5 連携することで 今より効果が高まる可	能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	り効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。
説	
なし明明	
【効率性の評価】	
	とで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
交付額、交付基準は近	隣市と比較して妥当と考える。
説	
なし 明	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を	T夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
補助金の申請、交付事	務のみであり削減の余地なし。
説	
なし <mark>明</mark>	
【公平性の評価】	
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直	
付正文益白の	軽減を図ることを目的としており、負担を求めるのは相反する。
り・負担なし <mark>説</mark>	
適正化の余地なし	
地立 は が 水地 な し	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比	
○ 高い 負担を求めるものでな	ι _ν ,
● 平均 説	
91	
低い	

【必要性の評価】

0.	社会的ニーク	(この事務事業に	とれくらいのニースかあ	るか)			
	○ 全国的又	は広域的な課題で	あり、ニーズが非常に高い				
	○ 市固有の	課題であり、なお	かつ市民などのニーズが非	非常に高い			
	〇 比較的多	くの市民などがニー	ーズを感じている				
	● 一部の市	i民などに、ニーズ)	がある				
	○ 一部の市	i民などに、ニーズ;	があるが、それが減少しつ	つつある			
		る程度達成されてい					
		ずれにも該当しない					
1.	事務事業実施						
	○ 緊急性が						
		決しなければ重大	な渦失をもたらす				
		のニーズが急速に					
			ければ市民生活に影響がす	ナ きい			
			ても市民サービスは低下し				
	〇 米心江/	成く、天地しなく	COURT CYMPIC	2,44.			
۲	評価結果の約	総括と今後の方向性					
) 評価結果の		<u> </u>				
	① 目的妥当		目的廃止又は再	設定の余地あり			
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地。				
	③ 効率性	●適切	○ コスト削減の余				
	④ 公平性	●適切	○ 受益者負担の適宜				
(2		務事業の方向性	0 //===//==		_		
,		のまま(又は計画と	ビおり) 継続実施	白	E度		
	〇 終了		〇 休止				
		事務事業と統合又に					
	○目的	見直し					
	○ 事務	事業のやり方改善					
t改	革・改善案(いつ、どのようなむ	牧革・改善を、どういう 手	段で行うか)		コスト	・と成果の方向性
		なし				٦)	ストの方向性
	次年度						
	(平成22						
実	年度)						維持
施予							
定		なし				成	送果の方向性
時期	± € ₩845						.,
79 7]	中·長期的 (3~5						
	年間)						維持
十 課	長総括評価(一次評価)					
			、今後も各種支援措置を	充実していく必要だ	がある。		
							二次評価の要否